

かすかべ KASUKABE 議会だより

2023(令和5)年5月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第71号



春日部駅東口の仮駅舎

(左下は、昭和45年頃の駅舎。右下は旧駅舎)

「クレヨンしんちゃん」©臼井儀人/双葉社・シンエイ・テレビ朝日・ADK



次の定例会は
5月26日(金)開会予定です

主な内容

主な議案の紹介	2 ページ
審議結果	3~4 ページ
代表質問	5~6 ページ
議会人事	6 ページ
一般質問	7~16 ページ

令和5年度一般会計予算は

897億円

令和5年度 一般会計予算を可決

令和5年度の一般会計予算額は、前年度と比較して88億7千万円、11・0%増となる、897億円となりました。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響が長期化し、先行きを見通すことが依然として困難な状況ですが、感染状況や経済的影響を注視し、安定的かつ健全な財政運営を維持しながら、総合振興計画における5つの重点プロジェクト「健幸プロジェクト」を中心に取り組み、本市の目指すまちの将来像「つながるにぎわう すまいるシティ春日部」の実現に向けた予算編成を行ったところです。

【賛成多数で原案可決】

詳細はこちら



修正案

歳入歳出それぞれ1億4891万円を増額し、総額89億4891万円とするものです。

内容について、歳出では、①心身障害者施設費を500万円増額します。これは、障害者施設整備事業として調査費を計上するものです。②高齢者福祉費を3391万円増額します。これは、長寿記念事業として、77歳の方に1万円を贈呈するものです。③国民健康保険費を1億500万円増額します。これは、18歳以下の国民健康保険税均等割を全額免除するために、国民健康保険特別会計に繰り出すものです。④保育所費を500万円増額します。これは、公立保育施設整備費として、第3保育所建て替えの調査費を計上するものです。

討論

歳入では、①教育使用料を3170万円減額します。これは、公民館施設の使用料を無料に戻すものです。②繰越金を10億2216万8000円増額します。繰越金は、ここ数年の実績を参考としながら、少なめに見積もって計上しました。③教育費雑入を8億4155万8000円減額します。これは、庄和地域の給食センターの給食費負担金1億4728万7000円、春日部地域の小学校の給食費負担金4億2567万8000円、春日部地域の中学校の給食費負担金2億6859万3000円を減額し、給食費を完全無償とするものです。

以上、市民負担を軽減し、障がい者、高齢者、子育て支援を充実させ、市民サービスの向上を目指すための修正です。

【賛成少数で否決】

討論

学校給食費無償化で子育て支援と子どもの貧困化を解決する修正案に賛成(日本共産党)

令和5年度予算は、新設されたこども家庭センター、パートナーシップ・ファミリーストップ制度、武里分署の建て替えと豊野分署の耐震化、避難所となる体育館のエアコン設置などの前進を評価します。

一方で、保育所は年度末に137名の待機児童となり、また、障害者入所施設の設置は急務です。

市民の所得は県平均より31万円低く、市民の暮らしを支える支援が必要です。

日本共産党市議団が提案した予算修正案は、保育所待機児童の解消を図り、障害者入所施設設置のため、手法を含めた調査を実施します。学校給食費無償化と国保の子どもの均等割免除は、子育て支援と子どもの貧困解決の決定打と言えます。

これらの財源は、繰越金を実績に見合せて計上すれば、十分に生み出せるものです。以上のことから、原案に反対

し、修正案に賛成します。

コロナ前の日常を取り戻せるよう取り組みを要望し、原案賛成、修正案に反対(次世代かすかべ)

原案について、令和5年度当初予算は、岩谷市長が就任して2年目、市長が主導して編成された実質的には初めての予算で、897億円と史上最大規模となっています。

今後、春日部駅付近連続立体交差事業をはじめ、10年にわたり大規模事業が続いていきます。これまで以上に中長期的な視点から財政の健全性を維持し、持続可能な財政運営を強く要望するとともに、新たにスタートする第2次総合振興計画後期基本計画の着実な実現により、市民の期待に応えること、また、ウィズコロナ、アフターコロナとして、感染対策と社会経済活動の両立を進め、コロナ前の日常を取り戻せるよう取り組みを要望し、原案に賛成します。

修正案については、繰越金を財源とした一般財源の確保は適切ではなく、事業の継続性が乏しく、持続・安定した財政運営が見込めないと考え、反対します。

第1回（1月）臨時会 審議結果

令和5年第1回（1月）臨時会が1月19日（木）に開催されました。

市長提出議案

（○：賛成 ×：反対）

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	自 民 党 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か べ !	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
議案第1号	行政組織条例の一部改正 (行政組織検討特別)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

3月定例会 審議結果

市長提出議案

（○：賛成 ×：反対）

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	自 民 党 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か べ !	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
議案第2号	北春日部駅周辺地区土地区画整理事業助成条例の制定 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	行政組織の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	職員の給与に関する条例等の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	×	○	×	○
議案第8号	特別職の給与に関する条例及び教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	×	○	×	○
議案第9号	手数料条例の一部改正 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	子育て支援審議会条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	国民健康保険条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	病院事業企業職員定数条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	新本庁舎建設工事請負契約の議決内容の一部変更 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	財産の取得（新本庁舎備品（待合、会議室、執務室等）） (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	東埼玉消防指令業務共同運用協議会の設置 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	市道路線の認定 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	市道路線の廃止 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	令和4年度一般会計補正予算（第9号） (厚生福祉・教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	令和4年度一般会計補正予算（第10号） (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	令和4年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号） (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	令和4年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号） (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	令和4年度介護保険特別会計補正予算（第3号） (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	令和4年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号） (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	令和4年度市立看護専門学校特別会計補正予算（第3号） (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	令和4年度病院事業会計補正予算（第3号） (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	令和4年度下水道事業会計補正予算（第2号） (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	令和5年度一般会計予算 (各委員会)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	自 民 ・ 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か べ!	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
議案第 31 号	令和 5 年度国民健康保険特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 32 号	令和 5 年度後期高齢者医療特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 33 号	令和 5 年度介護保険特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 34 号	令和 5 年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計予算 (建 設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 35 号	令和 5 年度市立看護専門学校特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 36 号	令和 5 年度水道事業会計予算 (建 設)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 37 号	令和 5 年度病院事業会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 38 号	令和 5 年度下水道事業会計予算 (建 設)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 39 号	旧ごみ焼却施設解体撤去及び新設ストックヤード整備工事請負契約の締結 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 40 号	旧宝珠花小学校改修工事請負契約の締結 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 41 号	令和 4 年度一般会計補正予算 (第 11 号) (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 42 号	令和 5 年度一般会計補正予算 (第 1 号) (総務・厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 43 号	副市長の選任につき同意を求める(白子 高史 氏) (付託省略)	同 意	×	○	○	○	○	○	○ ¹ ×
議案第 44 号	監査委員の選任につき同意を求める(河井 美久 氏) (付託省略)	同 意	×	○	○	○	○	○	○

諮 問

(○:賛成 ×:反対)

諮問番号	諮 問 名 () は付託委員会名	審議結果	自 民 ・ 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か べ!	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める(山崎 恵子 氏) (付託省略)	推薦に賛成	○	○	○	○	○	○	○
諮問第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める(小島 孝治 氏) (付託省略)	推薦に賛成	○	○	○	○	○	○	○

請 願

(○:賛成 ×:反対)

請願番号	請 願 名 () は付託委員会名	審議結果	自 民 ・ 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か べ!	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
請願第 1 号	加齢性難聴者の補聴器購入に対する助成制度の実施に関する請願 (厚生福祉)	採 択	×	×	○	○	○	○	○

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	自 民 ・ 無 所 属 の 会	次 世 代 か す か べ!	公 明 党	日 本 共 産 党	立 憲 民 主 党	日 本 維 新 の 会	無 所 属
議第 1 号議案	市議会の個人情報保護に関する条例の制定 (付託省略)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議第 2 号議案	市議会委員会条例の一部改正 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 3 号議案	議案第30号「令和 5 年度春日部市一般会計予算について」に対する附帯決議 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○ ² ×
議第 4 号議案	新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取組の強化を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 5 号議案	地域のGX(グリーン・トランスフォーメーション)の促進を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第 6 号議案	憲法第 9 条を生かした平和外交を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○	×	○ ¹ ×
議第 7 号議案	「原発回帰」方針を撤回し、再生可能エネルギーの本格的な推進を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	○	○	○	×	○ ² ×
議第 8 号議案	新型コロナウイルス感染症の「5 類」への引き下げ方針の撤回を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	×	×	×
議第 9 号議案	全国最低賃金の年度内再改定を求める意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○	×	○ ¹ ×

*市長提出議案の第43号及び第44号のみ、河井美久議員は、「無所属」から「次世代 かすかべ！」に入会しています。

代 表 質 問



←令和5年度施政方針の詳細に
ついてはこちらをご覧ください



←代表質問の録画映像に
ついてはこちらをご覧ください

(文責は、各質問者)

市長の令和5年度施政方針に対し、 各会派の代表者から質問がありました。

自民・無所属の会

令和5年度も、春日部駅付近連続立体交差事業をはじめ、並行して進められるさまざまな大型事業においては、今こそ全庁横断的に、中心市街地の活性化に専任で取り組むプロジェクトチームを編成しての事業展開にかじを切るべきだと思いますが、その方向性について、現時点での具体的な方針も含め、市長の考えを伺います。

○市長

本市では令和3年3月に春日部市中心市街地まちづくり計画を策定しました。この計画は、市のまちづくり戦略会議で議論するなど、まさに全庁横断的なプロセスにより策定したものであり、その目標は関係部署間で共有されているものと考えています。

新しい本庁舎では、これまで複数の庁舎に分かれていた関係課が一つ屋根の下に入り、空間的にも連携しやすい環境が整います。加えて、デジタルツールも積極的に活用するなど、さらなる庁内連携の円滑化を図り、効果的、効率的な事業展開に努めていきます。

次世代 かすかべ!

「充実した学校環境づくりの推進」の部分に、「教員の授業準備の補助などを行うスクール・サポート・スタッフの増員」とありますが、このスクール・サポート・スタッフの増員状況と今後の展望について伺います。

また、「中学校及び義務教育学校後期課程における部活動に対する専門的な知識・技能を持つ部活動指導員の増員」とありますが、具体的な進め方を伺います。

○市長

スクール・サポート・スタッフについては、令和元年度は3校からスタートし、令和4年度は23校、令和5年度は26校へ配置を予定しています。今後は、国・県の補助金も活用しつつ、市内全34校への配置を推進していきます。

部活動指導員は、令和2年度から毎年3名を配置していましたが、令和5年度は、10名の配置を予定しています。今後は、国が考える部活動の地域移行を見据え、専門的な技術指導ができる指導者の確保、拡充を図っていきます。

公 明 党

①春日部駅付近連続立体交差事業、中央通り線、中央一丁目地区再開発事業の今後の具体的なスケジュールについて
②高齢者のスマートフォン操作方法を学ぶ講座の今後の方針について
③地域周産期母子医療センターの認定を目指す、体制の充実に取り組みとあります。現在の進捗状況、今後の動きはどうなっていくのか伺います。

○市長

①春日部駅付近連続立体交差事業については、引き続き埼玉県、東武鉄道株式会社と連携し、着実に推進してまいります。中央通り線の早期完成に向けて取り組んでいきます。新たな中央一丁目地区のまちびらきができるよう準備組合などへの支援を継続していきます
②この講座は、ニーズが高いことから、継続的に取り組んでいきたいと考えています
③現時点では、医師3名が不足しており、今後も早期の認定に向けて、病院事業管理者や病院長なども関連大学に赴き、医師の確保に取り組んでいきます。

日本共産党

①子育て世帯への経済的支援として学校給食費を無償化する自治体が増えています。本市も踏み出すべきです。また、生きた学力を身につけるために、学ぶ楽しさを実感できる少人数学級について考えを伺います。②スポーツ・レクリエーションの推進として市民プールについて市長の見解を伺います。学校優先で温水プールの整備する予定ですが、「空いている時は市民の利用も可能」ということです。市民が望むのはスライダーや流れるプールなど子どもから高齢者まで楽しめるプールです。温水プール整備に当たって市民プールを併設したものにしたらいかがでしょうか。

○市長

①学校給食費の無料化は各施策の優先順位や予算の収支を見極めた上で進めていきたいと考えています。少人数学級の導入については引き続き教育委員会と連携して県に要望していききたいと考えています。②レジャー目的のプール建設は、現在策定されている計画には位置付けをしていません。

日本維新の会

①春日部市内のにぎわいを取り戻すには、中央一丁目地区周辺のにぎわい創出が鍵になると思うが、中央一丁目地区再開発事業は、今後どのような姿を目指すのか伺います。②令和5年度の当初予算は、前年度比11%増の897億円と史上最大規模の積極的な予算となっており、財政調整基金は前年度比27・7%増、公用地及び施設取得又は施設整備基金は前年度比20・3%増など多くの繰り入れが行われています。大規模事業が続いている中で、今後の財政運営の考え方について伺います。

○市長

①ウォーカーカブルで居心地のよい都市拠点の形成を図り、市内外から多くの方々を訪れる魅力とにぎわいのある駅前を目指していきます。②赤沼・銚子口地区における新たな産業集積を図ることなど、収税率を高めていく必要があると考えています。自主財源の確保にも積極的取り組み、国の財政支援の動向なども見極めながら適切な財政運営に努めていきます。

立憲民主党

市長の施政方針から2点を質問します。現在、鉄道高架工事期間中においても、春日部駅東口にトイレがないことは問題です。市の東口公衆トイレ設置についての考えを伺います。

2点目は、春日部産米を活用した食の新たな地域ブランド創出に向け、米粉麵を取り入れた「春日部焼きビーフン」や「春日部たこ焼き」など、新しい春日部ブランドとして、大々的に市内外にPRして売り出していきたいと思いたすが、市長の考えを伺います。

○鉄道高架担当部長

工事期間中に春日部駅東口の公衆トイレを新たに設置することは用地の問題などもあり、難しい状況です。代替のトイレは公園橋近くにある、せせらぎ公衆トイレを使っていたらいいと考えています。

○市長

今回の実証実験で開発された米粉商品については、春日部に愛着を持ってもらえるような新たな食のブランドとなるよう、全力で取り組んでいきたいと思いたします。

議会 人事

令和5年1月臨時会において、議会人事の一部が次のとおり変更になりました。

建設委員会

委員(新)水沼 日出夫
(旧)河井 美久

教育環境委員会

委員(新)河井 美久
(旧)水沼 日出夫

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

委員および副委員長

(新)山口 剛一
(旧)河井 美久

江戸川水防事務組合議員

(新)山口 剛一
(旧)河井 美久

空家等対策協議会委員

(新)山口 剛一
(旧)河井 美久

また、令和5年3月定例会において、議会人事の一部が次のとおり変更になりました。

監査委員

(新)河井 美久
(旧)米 寛美

議席番号の変更

令和5年1月臨時会において、次のとおり議席番号の変更がありました。

○河井 美久 議員

23番 ↓ 1番

○山口 剛一 議員

1番 ↓ 11番

○石川 友和 議員

11番 ↓ 12番

○水沼日出夫 議員

12番 ↓ 13番

○金子 進 議員

13番 ↓ 21番

○鬼丸 裕史 議員

21番 ↓ 22番

○山崎 進 議員

22番 ↓ 23番

お知らせ

○議員の失職
令和5年3月31日付で、米寛美議員は、選挙立候補届出により失職となりました。





一般質問

市民の声を市政に

※ 各議員のQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧ください。

※ 鬼丸裕史議長は職責上（議事整理権）、監査委員の栄寛美議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に27人が登壇

市政運営（第2次春日部市総合振興計画）について



山崎 進
議員



春日部市は、交通の利便性がよく、大きな災害もなく、市街地と緑地の調和の取れた住みよいまちです。さらに住んでよかった、住み続けたいという思いで市民が生き生きと幸せに暮らせるように市政運営が行われていますが、その基本となるのが総合振興計画です。春日部市の将来像は、「つながる にぎわう すまいるシテイ 春日部」とあります。つながるの言葉に込められた意味に、人と人、世代と世代、地域と地域のつながりがあります。今後の方向性について伺います。

また、自治会の加入率が年々低下しており、地域崩壊につながっているのではないかと心配しています。近隣仲よし条例、近隣仲よし都市宣言、こういったもので、春日部市を一つのつながりとして盛り上げていこうと思っておりますが、市長の考えを伺います。

○総合政策部長

今後の方向性については、基本構想策定時の市民の皆さまの思いを受け継ぎ、各施策における取り組みを推進し、さまざまな人や世代、地域のつながりを育み、まちの将来像の実現を目指していきます。

○市長

本市では、類似したものと、春日部市市民参加推進条例および春日部市自治基本条例を制定しています。コロナ禍を一つの転機として、自治会の負担軽減や自主的な活動がしやすい環境づくりに、より一層取り組んでいきます。

中央町第1公園の整備について



小久保博史
議員



いよいよ新本庁舎も完成する令和5年です。市立医療センター建設のため、平成26年6月に廃止した中央町第1公園についても、これから本格的に動き出すことと思います。基本計画策定から第2次総合振興計画、都市計画マスタープランなどの策定、SDG

sの推進など、まちづくりの将来像や新たな目標が示されたこと、さらに鉄道高架事業の着工や新本庁舎の完成など、中心市街地の環境が大きく変わるため、令和5年度は、基本計画の見直しと基本設計を行うということですが、具体的にどのようなことを実施するのか伺います。

○建設部長

令和5年度の取組内容については、現計画策定後の社会情勢や市民ニーズの変化などを的確に捉え、上位計画との整合を図りながら基本計画の見直しを行います。

具体的な内容は、市民アンケートやワークショップなどの実施、想定される公園の利用者数の設定や公園に求められる機能の設定を行います。また、ゾーニングや避難人口の想定数の設定などを行います。さらに、にぎわいの創出や官民連携の導入などについて、全国の自治体の取組事例を調査し、新たな公園へ取り入れる手法の提案など、専門的知識の活用を図るため、業務委託により進めていきます。

このほか
○今後の体育施設整備について

市民への交通安全を 高める取り組みについて



大里 昇
議員



現在、日本は交通事故と自動車乗車中での死亡者数は年々減少傾向です。しかし、歩行者や自転車乗車中での事故や死者数は年々増加傾向です。本市において、交通ルール、マナーを守らない方々も見受けられます。安全対策を高める上で他県の各自治体では、歩行者にとって非常に便利な横断者注意喚起灯の設置があり、本市でも試験導入してはいかがでしょうか。

また、道路交通法の一部改正により、令和5年4月1日から全ての自転車利用者にはヘルメットの着用が努力義務となります。自らの命を守るヘルメットの着用は大いに意義があり、今後の本市での取り組みについて伺います。

○市民生活部長

横断者注意喚起灯の設置は、公安委員会の所管となり、窓口である春日部警察署へ確認したところ、神戸市などで試

験的導入実績があるものの、現在、県内では設置されていないとのこと。このため、導入効果は明確になっておらず、すぐに設置は難しいですが、市に設置要望があれば公安委員会に要望していきます。

ヘルメット着用については、広報かすかべや市公式ホームページ、SNSなどを通じ、市民の皆さまへ周知していきます。また、啓発活動や交通安全教室においても呼びかけしていきます。

このほか
○コロナ禍、物価高不況での市民生活の一助として

新本庁舎の 運用について



吉田 稔
議員



市民の暮らしと安全を守り続けてくれた本庁舎が52年の歴史に幕を閉じ、新本庁舎がいよいよ今年の9月に完成し、1月に引っ越しとなります。春日部の新たな時代の幕開けとなる新本庁舎には、誰もが大きな期待を寄せているところです。そこで、新本庁舎が

具体的にとどのような庁舎になるのか、その特徴をお伺いします。

○公共施設事業調整担当部長
新本庁舎の具体的な内容や特徴ですが、DXの推進により市民の皆さまが効率よく手続きが行えるよう、窓口環境の整備を進めるとともに、分散化している窓口の集約化やバリアフリー化、それからユニバーサルデザインの充実などにより、誰もが利用しやすい庁舎にしていきます。

また、災害時の防災拠点として機能するよう、新築棟に免震装置や2階以上を執務室とする構成を採用するとともに、停電時にも対応できるように、非常用発電機の設置など、災害に強い庁舎となっています。

さらに、にぎわいを創出する空間づくりとして、ギャラリィ、(仮称)こどもライブラリー、食堂、まちなかひろばで構成される「まちの commonsペース」を設置し、子どもから大人までが集い、にぎわいのある庁舎にしていきたいと考えています。

このほか

○(仮称)大風文化交流センターについて

インボイス制度について



木下三枝子
議員



国は、物価高騰で苦しむ中小企業などに考慮せずインボイス制度を開始しようとしています。この制度は事業者の営業に影響を及ぼし、会社員でも経費の精算が大変になる、消費者にとっても事業者の廃業による物価上昇など、私たち全員に影響があり、文化・エンタメ団体や脚本家など文芸美術団体、日本商工会議所や多くの労働団体から文化芸術・技術の支え手を疲弊させるインボイス制度の中止・延期を求めて声が上がっています。新たに課税業者になる場合の増税の影響を、青色申告事業者が市内で令和4年度5390人いることから実態調査や対策を講じ、国に制度の中止や延期を求めるべきではないか伺います。

○市長

インボイス制度については、国の制度で、適正な課税を確保するための制度と認識をし

ているところです。地方公共団体としては、事業者の皆さまへ制度の内容や支援策の周知を図るとともに、今後、国の動向にも注視していきたいと考えています。

市内事業者の実態把握については、インボイス制度に限らず、必要に応じて実施していきたいと考えています。市内商工業団体や事業者の皆さまの声に、これからもしっかりと耳を傾けていきます。

このほか
○公共交通について
○市内各地の空き地の雑草対策について

インボイス制度



(イメージ)

一日も早く春日部に 児童相談所の設置を



今尾 安徳
議員

市長の施政方針からも、本市の一番の課題は人口減少・少子高齢化に歯止めをかけることにあります。課題解決に向け、こども医療費の無料化拡充や学校エアコンの設置、学校トイレ改修や給食費の第3子目以降の無償化、市の責任による保育所建設などにより、保育所待機児童解消に定員増の努力も行ってきました。こうした中で、社会動態に前向きな変化が生まれてきたことは大変にうれしいことです。そこで、一日も早く児童相談所を設置して、児童虐待の防止というだけでなく、児童相談所が、本来持っている子育てするのが楽しいと思える前向きな子育て支援の充実のためにも、早期の設置を県に求め、市としてもイニシアチブを発揮すべきと思います。市長の決意を伺います。

○市長
虐待から子どもの命を守る



(イメージ)

取り組みにおいては、児童相談所が担う役割は大変重要であると認識しています。また、全ての子どもたちの健やかな成長を担保する役割においても、児童相談所に対する期待は大変大きいものがあります。より円滑な連携を図るためにも、市内に児童相談所が設置されることを望ましいことから、令和3年5月10日に、県に対し、要望書を提出していますが、新年度に改めて、県知事宛て要望してまいります。

このほか
○保育所待機児ゼロ実現と、保育士増員で保育の質の向上を

通学路安全対策・ バリアフリー化事業について



奥沢 裕介
議員

痛ましい事故により登校中の児童や保護者の方が犠牲に遭われています。また、障がい者の社会進出や高齢化に伴い、駅前ロータリーなどのバリアフリー化の必要性も高まっています。

令和5年度新規事業として、通学路安全対策・バリアフリー化事業を立ち上げたようですが、その経緯を含めた事業概要、また、本事業の推進に関して市長の考えを伺います。

○建設部長

通学路の安全対策は、国からも通学路の緊急合同点検の実施について通知されるなど安全対策が喫緊の課題です。バリアフリー化は、障害者団体と意見交換会を行い、誰もが安心して通行できる道路の必要性を改めて認識しました。本事業は、通学路の安全対策と駅周辺を中心とした道路のバリアフリー化の推進を図るため、新規事業とし、重点的

に取り組んでいきます。

○市長

児童や生徒たちが安全・安心して登下校できる環境を整備するために、通学路の安全対策は重点的に行っています。また、バリアフリー化の整備は、高齢者や障がいのある方の自立した日常生活や社会経済活動を送るためにも大変重要であり、今後も、通学路の安全対策や交通量の多い、特に駅周辺の道路を中心にバリアフリーを推進してまいります。

このほか
○銘板設置などによる施設整備の財源確保について

学習支援について



伊藤 一洋
議員

現在、子どもの7人に1人が貧困と言われる中、生活困窮家庭の子どもは塾に通うことができず、そうでない家庭の子どもとの学力差が広がり、その後の進学、就職で不利となり、貧困の連鎖へつながるという問題があると言われています。

そのような状況において、本市でもボランティア団体や社会福祉法人などで学習支援をしていることや勉強に限らず、子どもの居場所づくりに取り組んでいる団体があることを理解しました。そのような状況で今後、学習支援団体へ何か支援していく考えがあるのか伺います。

○こども未来部長
本市では子育て支援に取り組む団体を支援するため、春日部市地域子育て支援協議会を設置しています。学習支援などの子育て支援に取り組んでいるボランティア団体などに加入していただき、団体同士のネットワークと情報の集約を図りながら、活動内容を市民の皆さまに広く周知するとともに、予算の範囲内で補助金を交付し、その運営をサポートしています。

今後は、現在策定中の子どもの貧困対策推進計画に基づきながら、支援を必要としている子どもを適切な支援につなげる取り組みに併せて、子育て支援に取り組む団体の活動促進を含めた支援の在り方について検討してまいります。

このほか
○ふるさと納税について

職員体制について



金子 進
議員

最近の市役所の仕事は、市民ニーズの多様化や高度化に伴い、ますます複雑化してきているように思います。そのような中で近年では、新型コロナウイルス感染症への対応など、職員への負担は増加していると考えます。

そこで、本市の職員数の推移と職員の新型コロナウイルスの感染状況、感染した場合の職場での勤務体制と感染症対応を行っている部署において伺います。

○総務部長

職員数については、職員定員管理計画で定めた職員定員の基準で、令和2年度1441人、令和3年度1431人、令和4年度1444人で職員の増員を図っています。

令和5年2月末現在の感染者数は、一般職員として496人、消防職員113人、病院職員182人、教職員35

7人、合計1148人です。

職員が感染した場合は、必要に応じて課内、部内または庁内での応援体制を構築し、影響が出ないよう取り組みました。残業時間は、令和元年度9461時間、令和2年度8518時間、令和3年度は2万1212時間と、ワクチン接種に関する業務が開始され増加となりましたが、令和4年度は、職員の増員を図りワクチン接種業務が順調に実施され、令和元年度同様の時間数となったところです。

このほか

○保育所の運営状況について

市街化調整区域における土地利用について



水沼日出夫
議員

本市の市街化調整区域においては、耕作者の高齢化や後継者不足などもあり、田畑以外の土地利用を図りたいとの声も聞くようになりました。

そのような中、第2次総合振興計画後期基本計画における施策「計画的な土地利用推進」の取り組みで、交通の利

便性に応じた産業集積土地利用推進の考え方を伺います。

また、現在、産業集積検討ゾーンに位置付けられ、埼玉県が都市計画道路上野長宮線を整備中の増戸地区の今後の土地利用について伺います。

○都市整備部長

計画的な土地利用の推進については、国道4号、国道16号などの広域幹線道路の沿道となる調整区域のうち、産業集積検討ゾーンとして位置付けられている区域については、交通の利便性に相応した商業施設や流通施設などによる適正な沿道利用を図ることとしており、現在、赤沼・銚子口地区において、県企業局と連携し、産業団地の整備促進に取り組んでいるところです。

このほか

○保育所施設について

○新型コロナウイルス感染症対策における危機管理について

体育館へのエアコン設置について



永田 飛鳳
議員

「体育館へのエアコン設置については」、前回に引き続き伺うテーマです。前回から3カ月たち、令和5年度は7校の設置が決まっています。12月議会で取り上げた際に、検討すべきと指摘した3点①計画策定などの検討②エアコン使用に關しての取り決め、ガイドラインの策定③ランニングコストの削減策といった検討項目の進捗状況について伺います。

このほか

○市長公室長

整備の計画としては、有利な国の制度である緊急防災・減災事業債を活用し、期限内である令和7年度末の整備完了を目指すこと。空調設備の整備については、使用頻度や利用人数が多い小中・義務教育学校はエアコンを整備し、その他の施設にはスポットクーラーおよび大型扇風機を整備すること。断熱材などの改修整備については、緊急防災・

減災事業債の対象とならないことから、施設長寿命化や大規模改修などに合わせて検討していくとしたものです。

エアコン使用に当たっての基準などについては、現在、関係課と協議を進めており、併せて、令和5年度整備予定の空調設備設計業務委託を行っています。その結果を踏まえ、機種を選定、電気料などのランニングコストの削減策など、市民や議会の皆さまに説明をしながらスピード感を持って進めていきます。

このほか

○議員提出議案について



体育館へのエアコン設置 (イメージ)

いくつになっても、 一人で出かけられる 公共交通の充実を



大野とし子
議員

地域活動に取り組む高齢者は健康寿命が長いとの統計があり、社会貢献活動の中で人と関わるのが健康長寿につながります。そのためには公共交通の充実が求められます。

そこで、現在検討中の第四次春バス運行計画基本方針の考え方についてお伺いします。

- ① 運転免許返納者への施策の検討について、タクシー代補助など行うべきと考えますが、どのように検討していますか。
- ② 営業係数の改善について、多少公費負担率が高くても、市民の暮らしを守るのが行政の仕事と考えますが、どうですか。

- ③ 市長は、健康で幸せに暮らせるように健康プロジェクトを掲げました。健康でいるためにも公共交通の充実は重要です。市長はどう考えますか。

○都市整備部長

- ① 高齢者にも利用しやすいタクシーを活用した施策が望ま

しいと考え、関係課と協議しています。

② 持続可能な春バスとするためにルートの効率化を行っていく必要がありますが、広大な公共交通空白地域においては市民の移動手段が確保できるように検討していきます。

○市長

- ③ 高齢者が安心して暮らすためには、公共交通を利用した移動しやすい環境の整備が重要と考えています。

このほか

- 市民の自由な学びを保障する公民館は、教育委員会所管で



充実した公共交通 (イメージ)

JR誘致に向けて



平沢 一博
議員

JR京浜東北線と東武野田線の相互乗り入れが実現すれば、埼玉県、国にも有益であり、用地買収や大きな工事不要で可能だと考えています。

そこで、以下伺います。

- ① 大宮駅での東武野田線とJR京浜東北線の相互乗り入れについて何がネックなのか。
- ② 10両編成対応のホームにするのは難しいとのことですが、春日部駅野田線新ホームはこれから造られるものであり、線路がつながり、ホームの長さの問題が解決すれば、相互乗り入れが実現できるのか。
- ③ 相互乗り入れについて、市長はどう考えているのか。

○鉄道高架担当部長

- ① 東武鉄道によれば、レールの間隔は同じものの、線路はつながっておらず、一編成の車両の数や運行に関するシステムも異なっているとのことです。こうした状況も障壁となっていると認識しています。

② 運行に関するシステムが異なるなどの問題で、相互乗り入れの実現には多額の設備投資が必要となり、鉄道事業者の経営判断がなければ、なし得ないと認識しています。また、鉄道事業者も2社にまたがり、両者の方針が一致することも必要です。

○市長

- ③ 鉄道利用の利便性が向上するよう、今後も相互乗り入れの実現に向け、要望活動を粘り強く進めていきます。

このほか

- 春日部市の知名度向上について

春日部駅付近連続立体交差に伴う高架下の利活用について



木村 圭一
議員

高架下の利活用は、まちの活性化を図る上で、重要な課題となっています。そこで、今回は参考(案)として、4つ提案させていただきます。

1 点目は、市の農産物や特産物を専用で扱う販売所を設置して、まちの魅力を発信する取り組みにつなげられないも

のなのか。2 点目は、最近若者に人気を集めているアーバンスポーツ施設などの整備ができないか。3 点目は、駅集約型のコンパクトシティを目指していることから、市の出先機関の出張所を設置できないか。4 点目は、保護者の通勤でも利用しやすい保育所などを設置できないか。本市として高架下の利活用の方向性については、どのように考えているのか伺います。

○鉄道高架担当部長

高架下空間は、春日部市中心市街地まちづくり計画における中心市街地の将来像の中で、都市機能集積ゾーンに位置付けています。高架下空間の活用に当たっては、市民および駅利用者のニーズを踏まえ、必要な生活利便施設、交通機能、まちの魅力を高める新たな機能の導入について、鉄道事業者をはじめ関係者と連携して検討を進めていきます。4 つの提案についても、関係者との検討の中で参考とさせていただきます。

このほか

- 共同住宅の入居者へのゴミの分別の周知について
- 庁内会議におけるペーパーレス推進について

北春日部駅周辺地区
土地区画整理事業について



阿部 雅一
議員



事業地の約6分の1相当を占める調整池については、有効活用の一例として、人工地盤上の植物園や人工の釣り堀、ボート場など、さまざまなアイデアをお聞きますが、国の補助金制度を活用できる場合もあるとことです。まちづくりの担当課として、工事完了後は、管理体制が春日部市に移管されることが決まっている中において、このような調整池の有効活用など、北春日部駅周辺地区土地区画整理事業が目指している、まちのイメージアップにつながるような将来のまちのイメージ像について具体的に伺います。

○都市整備部長
北春日部駅周辺地区については、駅に近接しているという立地環境を生かして、子育て世代を中心にした、あらゆる世代から選ばれるまちを指していきたいと考えています。また、埼玉県が「日本一

暮らしやすい埼玉県」を目指して取り組んでいる、埼玉版スーパードット・シテイプロジェクトの考え方を導入し、具体的な方策を検討するため、県のプロジェクトにエントリーを行ったところでは、

今後については、土地区画整理組合や業務代行者とともに調整し、持続可能なまちづくりの実現に向け、具体策の検討を行ってまいります。

このほか
○内牧公園について
○春日部市公共施設マネジメント基本計画の今後の予定について

AYA世代(若い世代)への
在宅療養支援制度について



藤原 智子
議員



人生の中で最も夢と希望を抱き奮闘している思春期から若年成人たちがAYA世代と呼ばれています。病気とその治療は、日常生活やライフプランに大きな影響を与えます。在宅療養をする際、40歳以上の患者の場合は、本来65歳以上が対象の介護保険サービス

を受けることができません。また、18歳未満の患者は、小児慢性特定疾病の医療費助成や日常生活用具給付事業を利用できません。しかし、両者のはざまに位置するAYA世代は、在宅療養を支援する制度が整備されていません。終末期を含め、自宅で家族と過ごせるような在宅療養支援の制度を創設できないか、伺います。

健康保険部長

若年がん患者在宅療養支援

制度の創設についてですが、議員ご提案の若年がん患者の方に対する在宅療養支援については、住み慣れた生活の場でお送りいただくために必要な支援であると認識しているところでは、今後の国や県の動向を注視するとともに、がん以外の疾患においても、がん以外が必要とされる若年患者との整合性など、実施自治体の事例を参考に、制度創設における効果や課題などを研究していきたいと考えています。

このほか
○子ども家庭センターについて

○市立中学校・義務教育学校後期課程の制服について

全ての子どもを
応援したい



古沢 耕作
議員



私は前回の定例会で、子育て関連予算を倍増して人口をV字回復させ、税収も大幅に増やした兵庫県明石市を例に、本市も本気で子育て支援を強化すべきと提言しました。今回も同じ視点から、社会問題となっているヤングケアラーの問題、そして、発達障がいのある子どもなどの特別支援教育について伺います。

①本市は昨年、小中学生を対象に家庭での生活状況に関するアンケートを実施しました。その結果を踏まえ、ヤングケアラー問題にどう取り組んでいくのかを伺います。市長には、全庁連携して、この課題に取り組むよう求めます。

②障がいのある子とない子を分ける日本の分離教育に対し、国連が是正勧告を行いました。現状を改善するため、私は現在の通級指導教室に期待して

います。米国のリソースルームに習い、専門知識を有する

教員を配置して強化を図ることを提言します。

○子ども未来部長
相談支援の充実やヤングケアラーの認識向上に取り組めます。

市長

各関係機関が連携し、適切な支援につなげていくための連携体制を整備していきたいと考えています。

○学務指導担当部長
教員の指導力を上げ、通級指導教室の充実に努めます。

このほか
○ふるさと納税の黒字化を目指して



ヤングケアラー (イメージ)

通院や急用時の子どもの一時預かりについて



会田 吉幸
議員

急用時の子どもの一時預かりについて、現在、春日部市の公立保育所で行っている一時預かりは利用時間も1日単位、料金も2千円と、市の現状の制度ではニーズに対応しきれないと思います。急用時や通院、仕事の面接、親の介護など、身近に支援者がいない子育て中の家庭にとっては、切実な問題であります。そのため、春日部市の子育て支援策の拡充として、急用時に子どもを一時的に預けなければならぬ事情が発生した際、低料金で短時間でも子どもを預けることができるよう、子どもの一時預かり制度を現状よりきめ細かな対応に拡充できないか伺います。

○こども未来部長

国においては、今後、地域子育て支援拠点事業としての一時預かり事業の充実を図る方針が示されています。本市においても、このような国の

動きを注視しながら、ニーズの把握に努めるとともに、他市の事例も参考にしながら、新たな視点から一時預かりの充実について調査研究していきたいと考えています。

○市長

本市は、これまでも八木崎保育所の開設、そして、先日のこども家庭センターの設置、保育施設での一時預かり事業など、積極的に子育て支援の充実を図っています。今後についても、子育て世代が求めるニーズを踏まえながら、子育て世代に選ばれるまちの実現に努めていきます。



保育園による一時預かり (イメージ)

ワクチン接種記録について



石川 友和
議員

子どもの頃には毎年のように何かしらの予防接種を打った記憶があります。

○ここで、以下伺います。

- ① ワクチン予防接種の接種記録は、一般的にどのくらいの期間を役所で保管しているのか
- ② 新型コロナウイルスワクチン接種の予診票を他のワクチン同様の5年間の保存期間にしている理由
- ③ 接種記録の保管は紙で行っているのか
- デジタルデータで保管はできないのか
- ④ 新型コロナウイルスワクチンの接種記録の保管について、特に接種時に未成年者であった者の接種記録について、市はどう考えているのか。

○健康保険部長

① 予防接種記録については、市町村が予診票を基に予防接種台帳を作成し、接種から5年間保存することとなります。② 厚生労働省の手引きにより、新型コロナウイルススワ

クチン接種においても、他の定期予防接種と同様に予診票の保存年限を5年としています。

- ③ 紙の予診票を保管しますが、予期せぬ予診票の毀損に備え、全ての予診票をPDFでデータ化するよう作業を進めています
- ④ 接種時に未成年者かどうかにかかわらず、全ての年代の接種について、接種記録の長期間保管は必要であると考え、予診票の保存期間の延長を方向で検討しています。

このほか

○令和4年3月議会に提出された可決された附帯決議について

大学誘致について



河井 美久
議員

最近、デジタル系の学部・学科に限り規制を緩和すると

の報道もありましたが、現在の東京の一極集中は正や地方創生の観点から、国も地方への大学誘致を進めています。

また、少子化が進む中、本市でも今後、小中学校の統合が議論されることもあると思

います。そこで、学校跡地に大学を誘致することができれば、公共施設の有効活用に関する一つの方策となると考えます。

大学を設置することで、教育・文化都市の実現および地域の活性化など、経済的、社会的、文化的にさまざまなメリットが考えられ、若年層の市内への転入促進や、まちのにぎわい創出にも結び付くと思います。大学誘致に関して市の考えを伺います。

○総合政策部長

大学を誘致することができれば、大学立地による消費活動を通じた経済効果や、大学による高大連携および地域の企業・行政との連携による社会貢献活動のほか、関係人口の増加など、地域におけるさまざまな効果が期待でき、地方創生にとって大変意義のあるものと捉えています。

今後については、大学誘致に関する調査研究を行うとともに、まずは、現在、包括的連携協定を締結している大学や、職員を派遣している東京大学との連携協力を強め、各種取り組みを推進し、まちの活性化に結び付けていきたいと考えています。

**旧商工振興センター
跡地活用の取り組みについて**



山口 剛一
議員

施設の老朽化を理由に利用を廃止し、解体された旧商工振興センターの跡地の活用は、商業区域である春日部駅東口エリアにとって「まちの将来を決める」ほどの事業でありました。私は地元商店会代表として跡地活用懇談会、跡地活用品業選定委員会に参加し、建設的な意見を述べさせていただきました。地盤からヒ素が検出されるアクシデントがあり、事業継続が困難と思われる場面や、全国でも例を見ないほどの条件が良くない中、地元要望をできるだけ取り入れ、市の将来的な財政負担を考慮した「定期借地権」の採用など、素晴らしい事業とした市の取り組み内容を伺います。

○環境経済部長

これまでに周辺地域の皆さまからのご意見や、サウンディング型市場調査の結果を基に、さまざまな方のご協力を

いただき、事業手法、跡地活用施設への導入機能などを絞り込み、提案を募集しました。（仮称）労働総合庁舎とスーパーマーケットの導入を必須とし、また、民間活力による地域から要望いただいた機能の導入を加点要素とし、公募型プロポーザル方式により進めました。事業企画提案を厳正に審査し、令和4年12月26日に跡地活用に関する基本協定を締結したところです。

今後、にぎわいを創出するとともに、地域の皆さまと連携し、さまざまな人が交流する施設の開設を目指します。

**不登校児童・生徒への
支援について**



荒木 洋美
議員

2017年、教育機会確保法が施行され、家庭にいる不登校児童・生徒に対する支援や休養の必要性を踏まえた支援などが盛り込まれ、初めて不登校児童・生徒への配慮について記載されました。保護者の方からは、「不登校への配慮がされたことにより、少

し気持ちが悪くなりました。焦らず寄り添っていきます。」とお話を伺いました。不登校はさまざまな理由で誰にでも起こり得るものです。社会が温かく見守るとともに市は多様な居場所、多様な支援、多様な学びを提供し、大切な子どもたちのために誰一人取り残さない学びを保障するための支援が必要と考えます。

そこで、不登校児童・生徒への支援について教育長の考えをお伺いします。

○教育長

不登校の児童・生徒を真に支援するために大切なことは、3点あります。1点目はつながりです。児童・生徒の声に耳を傾け、保護者の思いに寄り添い、関係を築くことです。2点目は居場所づくりです。自己存在感や充実感を感じられる場所をつくり出すことです。3点目は社会的自立です。教室復帰ができなくても将来、豊かな人生を送れるよう社会的自立を支援することです。これらを大切にし、今後も児童・生徒への支援に取り組んでいきます。

このほか

○特定空家等に対する対応について

**コロナ感染症から
市民を守る対策を**



並木 敏恵
議員

新型コロナウイルスは感染者の全数を把握の見直し以降、検査が受けづらくなっています。どこで検査が受けられるのかをホームページだけでなく、広報など紙媒体も活用して全ての市民に知らせ、それでも検査できない方は、市が検査キットを届けるなど、必要な方が検査を受けられるようにすべきです。

また、陽性になった場合、ほとんど自宅療養になります。必要な方には配食サービスを再開することを求めます。

コロナ禍から物価高騰で、暮らしが大変です。市ができる継続的な支援として、学校給食費の無償化で子育て世帯を支援し、国に対しては「持続化給付金」並みの支援を求めるべきではないか。

○市長

検査体制を含めた医療の受け入れは、国や県の動向を注視しつつ、市医師会など関係

機関との連携を図っていきます。

配食サービスは、5類に変更後は行動制限がなくなることから再開は考えていません。食料品などの備蓄を呼びかけていくことで対応します。

物価や原油価格の高騰に対する大規模な経済支援については、市長会などを通じて、国へ強く要望していきます。

このほか

○「生命の安全教育」本格実施にあたり、ユネスコ「改訂版セクシユアリティ教育ガイドダンス」を生かした包括的性教育を



新型コロナウイルス（イメージ）

**大沼公園の整備に関する
アートな空間、公園
リニューアルについて**



栗原 信司
議員

中学の陸上競技大会が野田市で行われ、体育施設の7割が整備後30年以上を経過するなど、体育施設の老朽化は大きな課題となっています。そこで、大沼陸上競技場がリニューアルされることで解決できる課題があるのか伺います。

○社会教育部長
人口減少や少子高齢化の進行による急速な社会構造、環境の変化、新型コロナウイルス感染症の影響などによって地域の活力が衰退しており、今後のまちづくりには大きな影響を及ぼすことを危惧しています。大沼陸上競技場をリニューアルすることでスポーツ・レクリエーション活動の振興による地域活性化が図られるとともにスポーツ環境の整備を比較的早期に実現できると考えています。既存のトラックを全天候舗装のタータン舗装とし、トラックインフィールド部分を人工芝に整

備することで、雨天後、グラウンド不良などによる中止を気にすることなく、比較的安定した利用が可能となります。また、これまで以上に、子どもから高齢者まで幅広い世代の方からスポーツ・レクリエーション活動などにご利用いただけるものと考えています。

このほか
○教育問題に関する学校プール、学校タブレットの充電対策、出張プラネタリウムについて
○公共施設のトイレに関する洋式化の進捗、手すり、温水洗浄便座について

閉会中の委員会活動

- ▽議会運営委員会
1月13日
・令和5年第1回（1月）臨時会の運営について
- 2月10日
・令和5年3月定例会の運営について
- ▽議会改革検討特別委員会
1月13日
・デジタル化とペーパーレス化について
- ・予算委員会について
- ・議会報告会について
- ・3月定例会における代表質問について

**1月24日
行政視察**

○本市市（ペーパーレス化に伴う、タブレットを使用した議会運営等について）

2月7日
・市議会の個人情報の保護に関する条例について
・デジタル化とペーパーレス化について

3月30日
・議会報告会について
・議会報告会について
・デジタル化とペーパーレス化について

**2月7日
▽新型コロナウィルス感染症
対策特別委員会**

- ・令和5年3月定例会の対応内容について
- ▽地域拠点整備検討特別委員会
1月30日
・地域拠点整備について
- 3月27日
▽広報広聴委員会
・議会だより第71号について
- 4月5日
・議会だより第71号について
- ▽図書室運営委員会
3月27日
・議会図書室の図書の廃棄基準について
- 4月5日
・令和4年度図書費決算について
- ・令和5年度図書費予算(案)について

地震避難訓練の実施



令和5年3月9日開会前に、地震避難訓練を実施しました。

編集後記

めるのではなく、部局をまたいだ連携を想定の上に策定している」との発言がありました。施政方針では「全庁横断的」という言葉で表現していますが、極めて重要なことだと思います。その相乗効果・波及効果を大いに期待するとともに、このプロジェクトの成功体験が全庁に浸透し、他のさまざまな諸課題に対しても、この「全庁横断的」な取り組みが根付くことを期待します。私たち議員も執行部に任せるばかりではなく、市民の皆さまの意見を反映できるように努めていきます。

広報広聴委員会

- 委員長 榛野 博
- 副委員長 木下三枝子
- 委員 会田 吉幸
- 委員 平沢 一博
- 委員 阿部 雅一
- 委員 奥沢 裕介
- 委員 中村 貴彰
- 委員 大里 昇
- オブザーバー
議長 鬼丸 裕史
副議長 木村 圭一

〒344-8577
埼玉県春日部市中央六丁目2番地
春日部市議会
TEL 048-736-1111 (代表)
内線3116

